



共創学部キービジュアル

## 九州大学 共創学部

# 次世代の学士教育と 国の教育改革を先導する先見性

入学者選抜における高大接続のみならず、教育面でもいち早く進化を目指す大学がある。2001年より展開した21世紀プログラムを基盤に、2018年に共創学部を立ち上げる九州大学だ。一步先行くその動きの背景には何があるのか。伊都キャンパスを訪ね、小山内康人副理事にお話をうかがった。

### 躍進百大の目指すもの

九州大学(以降、九大)は2011年創立100周年に際し、「躍進百大」とのスローガンを掲げた。あらゆる分野で世界のトップ100位以内に入るという強い意志の表れだ。それを支えるのは、自律的な改革、教育の質の国際的保証、人類の課題に挑戦し続ける探究心であるという。継続的改革のさなか、2015年には、久保千春総長の強力なリーダーシップにより、2020年までの九州大学アクションプランを策定し、「世界最高水準の研究とイノベーション創出」「グローバル人材の育成」「先端医療による地域と国際社会への貢献」「学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり」「組織改革」「社会と共に発展する大学」という6つの骨子を定めた。その詳細にも記され、視座高く世界水準の次世代教育研究機関たらしめる志を具現化する学部として設置するのが、共創学部である(図表1)。

新学部担当の小山内副理事は次のように話す。「例えば地球温暖化1つを見ても、現象を解析するための気象学のみならず、原因である人類活動や生物学、国際

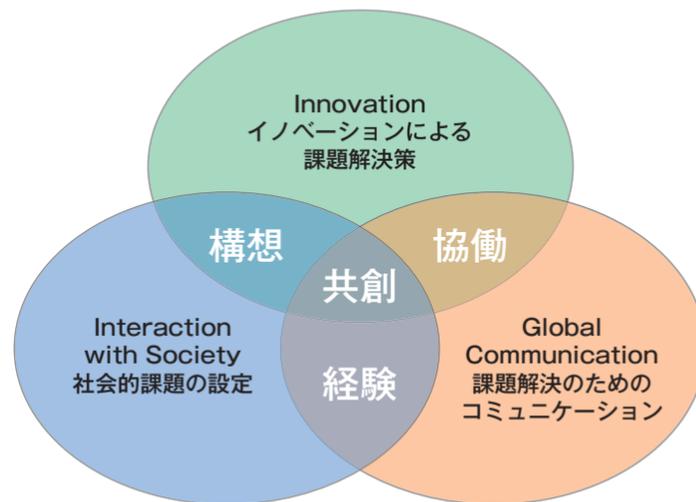
政治等とは切っても切り離せません。しかし既存の学部教育は、法学、医学、工学や経済学といった特定の学問的方法論のトレーニングを通じた専門家養成が主目的でした。それでは横断的に学問を見渡す視座はなかなか獲得できないし、現代起こっているあらゆる問題は単一の学問のみでは解決できないものばかりです。こうした由々しき状況を鑑み、われわれは、現代の課題を解決できる人材育成という観点から、既存の枠組みに囚われない教育のあり方を模索しました」。

現代社会の課題解決に焦点を当てた学部教育の抜本的な見直し。そのベースとなったのは、2001年から九大が展



小山内康人 副理事・教授

図表1 共創学部のコンセプト



開し、2003年度文部科学省の特色GPにも採択された、21世紀プログラム(以降、2プロ)だ。小誌では184号にて2プロ取材している。詳細は紙幅の都合上割愛するが、「専門性の高いゼネラリスト」をキーコンセプトに、その名の通り、21世紀を担う人材育成を志向した教育プログラムで、学生は特定の学部に属さず、全学部で開講されている授業を自らの興味関心に合わせて自由に履修し、学んだことを様々な組み合わせでオリジナルの「知識」を形成していくというもの。設立当時の日本の高等教育を取り巻く状況を掻い摘んでいうと、18歳人口は1992年205万人と近年のピークを迎えて以降減少が進む一方、大学進学率の向上により大学が徐々にユニバーサル化し、2002年工場等制限法廃止による都市部への大学移転、2004年国立大学法人化等、情勢が目まぐるしく動いていた頃である。世の中の動きが激化するのに対応し、伝統的な学部教育の楔となる新たな教育体系として注目を集めた。

共創学部は2プロを継承し、さらに学部教育へと発展昇華するもので、定員数も約4倍の規模となる。詳細を見ていこう。

### 「学びの枠を、超えろ」

共創学部で扱うテーマは「地球的・人類的課題」である。特に既存の学問的アプローチでは手詰まりを起こしているグローバルな事象、即ち経済や環境汚染、生態系や文化保全、感染症や宗教民族対立に至るまで、対象は非常に幅広い。多種多様な課題に対し、一つひとつに対応する学問を用意するだけでは当然足りない。必要なのはそれらを編集統合する力である。共創学部では2プロで培った他学部との協力体制のもと、精通が必要なあらゆる多様な学問が併存する百科事典のような学部構造で、人文科学・社会科学・自然科学の既存学問分野を横断・融合する学際融合型の科目履修が基本となる。既存の枠組みでは捉える課題に対して統合イメージが湧きにくいこともあり、共創学部では地球的・人類的課題の存在する4つの「エリア」(領域)を設定した。「人間・生命エリア」では、生命の発生・進化や人間の思考・認知の仕組み等を、生物学・認知科学・脳科学等を通じて学ぶ。「人と社会エリア」では言語の仕組みや歴史、多文化共生、社会における生活実践としての福祉、宗教観

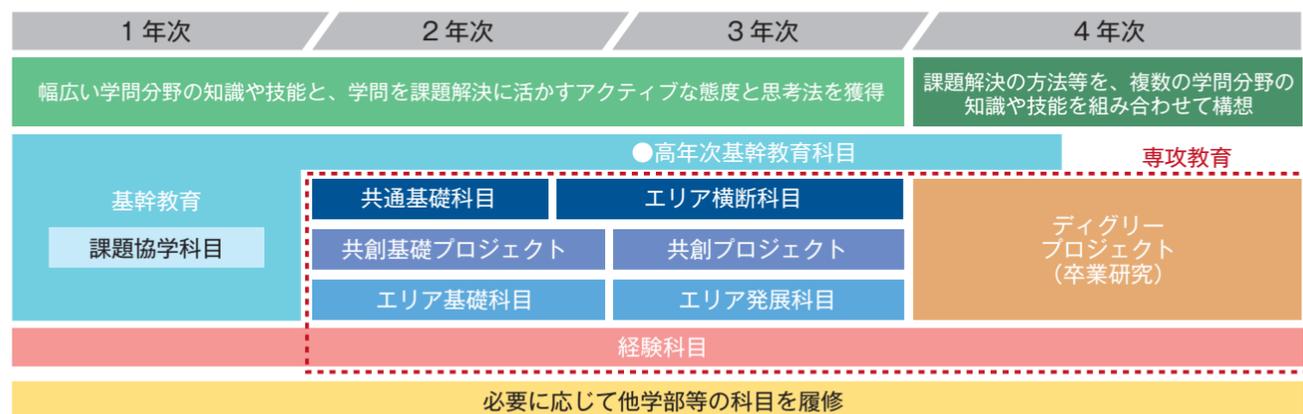
等を、社会学・文化人類学・コミュニケーション学等を通じて学ぶ。「国家と地球エリア」では、国家や地域の歴史、経済・社会現象、政治と経済等を学ぶ。「地球・環境エリア」では、資源や環境変化による災害、生命が環境に与える影響等を、惑星科学、社会・安全システム科学、生物学等を通じて学ぶ。そして4エリアを横断するかたちで、「デザイン思考」「データサイエンス」「グローバル・ヒストリー」等の共通科目履修が義務づけられている。

九大は大学院を中心としたリサーチユニバーシティであり、全国でもいち早く大学院研究科を学府(大学院の教育組織)と研究院(教員の所属する研究組織)とに分離したことでも知られる。教育組織と研究組織を分け、教員がどの学部学府に教えるのにも制限がない。教育と研究相互の柔軟な連携が可能なのは、こうした制度的基盤によることも大きいという。なお、小山内副理事は、「共創学部は九大の22部局から集めた教員で教育プログラムを構成しますが、扱う事象によってはそれだけでは足りないかもしれません」と含みを持たせる。2プロを開始した頃よりさらに高度化したグローバル社会に対応し、複合的な問題解決に当たるには、自ら知力気力体力を総動員して能動的に考え解決策を講じる力と、他者と協働し経験を積む力、双方のアプローチが必要となる。そのため全学協力体制により、入学定員105名に対し70名以上もの教員が配置される手厚い教育環境を整備した。共創学部にかかる大学執行部の思いが伝わってくるようだ。こうした環境整備が可能なのは先端知が結集する研究型国立大学ならではの強みである。

### 課題解決の礎となる知力と語学力

共創学部のカリキュラムの概要を図表2に示した。九大には全学基盤教育として「基幹教育院」が存在する。「学び方・考え方を学ぶ」姿勢を涵養するための専門組織だ。全学部1年次は基幹教育科目の履修が必須であり、ここで自ら問いを立てて主体的に学ぶアクティブ・ラーナーとしての基礎力をみっちり鍛える。共創学部にはそれに加え、英語インテンシブコースという徹底した語学教育を設けている。グローバルに展開する事象を扱う以上、語学力の修得は土台となるスキルである。日本人学生が学術英語も含め徹底的に叩き込まれる一方で、留学生は同様の日本語プ

図表2 カリキュラム概要



プログラムで、語学の問題で2年次以降の教育に支障が出る  
ことのないようトレーニングを重ねる。通常授業は日本人  
学生と留学生が同じ教室で学び、日常的に交流するほか、  
日本人学生は海外大学への留学等が、留学生には国内企  
業のインターンシップ等が義務づけられており、異文化の  
中で活動する経験を積むという。

実践的な語学力のほかに共創学部で重視するのは、「何  
が問題なのか」を見いだす力と、その解決のための「構想  
力」である。横断型カリキュラムの中で学ぶ領域を自ら  
定めるためには、膨大な情報から自ら問いを立て、それを  
追究する姿勢が欠かせない。与えられた潤沢な知の環境  
があっても、そこで何をやるのかという軸がなければ意  
味がないのである。「思考の方向は、『何をしたい』から出  
発すること。『何を学んで何ができるか』という従来の学  
び方とは逆で、キーとなるのは個人の問題意識です」。与  
えられた問いに取り組む受動的な姿勢ではなく、自ら主  
体的に問いを設定し、問いに応じて学ぶ対象を選び、得た  
知識を組み合わせる新たな知を創造し、解決策を構想し、  
他者と協働して経験を積む。4年間かけてそのプロセス  
を繰り返すことで、課題抽出と解決を修得していくとい  
う。横断的なインプットとアウトプットを繰り返し、  
PDCAを循環させながらレベルを上げていくイメージで  
ある。カリキュラム上の集大成はディグリー・プロジェクト  
(卒業研究)となる。

翻って、探究活動の足腰とも言える基礎学力とともに、そ  
こを追究できるだけの知的好奇心や論理力の素養があるか  
が学部の求める人材要件の第一となり、その見極め方が選

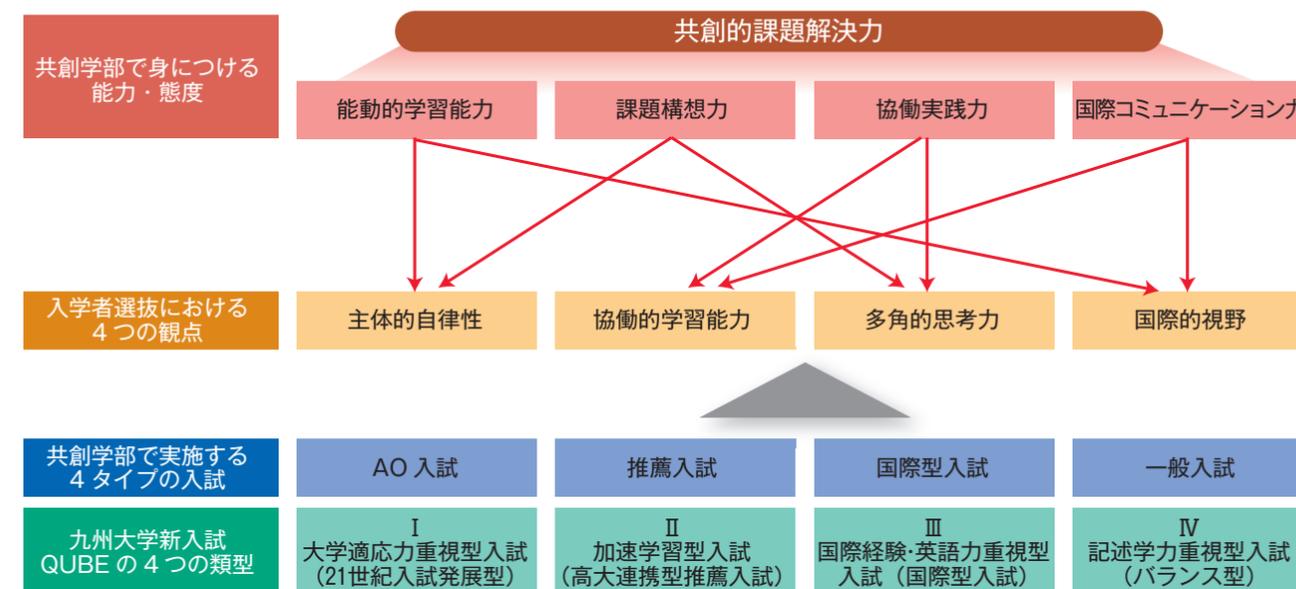
考方法となる。次項では入学選抜について見ていこう。

### 全入試区分で多面的・総合的評価を実施

九大の第3期中期目標(2016～2021年度)には「入学選  
抜に関する目標」として、「国立大学としては最も早くから  
AO入試を導入し、『21世紀プログラム』を実施する等、新  
たな取り組みを積極的に進めてきた実績をもとに、アドミ  
ッションセンターの充実を図り、新たな入試制度を開発、  
実施する」と明記されている。また中期計画には、「新学部  
の設置に併せ、新たな入試制度の開発を行う」とある。共  
創学部は入学選抜においても全学的改革のパイロット  
的位置づけにあるようだ。

共創学部の入学選抜制度はAO入試、推薦入試、一般  
入試、国際型入試の4つである。概観を図表3に示した通り、  
学部教育に対して求めたい資質能力について、各入試形態  
を対応させており、図表下部にあるように、その枠組みを  
九大全体に展開した際の名称等も検討されている。共創  
学部では全学的改革の先駆けとして、どの選考でも多面  
的・総合的評価を軸に設計されており、特に選考のベース  
となるのは前述した問題意識であるという。「意識というの  
は後から植えられることが非常に難しい。自分なりの視点  
で現代に累積する課題の何を課題と感じ、どう考えてい  
るのかを示すことができるかを見るため、全ての入試類型で  
志望理由書を課し、AO・推薦では活動歴報告書も必要とな  
ります」。どの程度の倍率がつくかにもよるが、特に定員  
105名のうち一般入試に割り当てられた定員65名に志願す  
る全員の志望理由書を採点するのは、なかなか骨が折れる

図表3 入学選抜における視点と入試の整理



作業に違いないが、本当に共創学部で学びたい人を探るた  
めには、手間は惜しまないという。一般入試では人類が直  
面する諸問題に関する小論文も出題予定で、付け焼き刃で  
は到底対応できない日頃の問題意識や思考力を測る設計  
である。

最も共創学部を象徴するのは、2プロでの実績を継承し  
たAO入試だろう。一部見直しが入ったものの、2日間に  
渡る手厚い選考という意味では変わらない。まず初日は講  
義の受講とレポート作成である。文系と理系の2領域で、  
講義とレポート140分を2セットこなす。2日目午前は当日  
朝に提示される2つの講義の論題について、180分のグル  
ープ討論を行う。他人の意見を聴いて理解し、そこに自ら  
の視点から意見を加えていけるかが肝だという。午後は  
240分の小論文と、その合間を縫って15～20分の個人面  
接が行われる。小論文は講義論題に関連した課題を自ら  
設定し、ここまでの選考で学んだ内容を踏まえて論を展開  
することが求められる。こうしてみると、まさに共創学部  
の教育内容に適した学生を選抜するために必要な要素が  
詰まったタフな入試だということが分かる。

いずれの選考方法も、学部の学びに先立ち基盤となる高  
い知力が求められるのに加えて、高校までの自らの実績反  
芻と大学以降の教育への期待を両方磨き、それをアピール  
できなければ合格は難しい。大学教育の内容に備えて高

校で何を学び、どう志向性を育んだのかを問うための入学  
者選抜というわけだ。まさに教育と入試の両軸で有機的  
に接続を測る試みである。

### 常に未来の課題に挑戦する

共創学部では、かつて2プロで掲げた「専門性の高いゼ  
ネラリスト」に地球的・人類的な課題解決を付したことで、  
学ぶ内容も領域も、整理されて格段に広がったように見え  
る。4年間の学部教育だけでは収まりきらず、大学院も含  
めた6年教育で設計していく可能性もありそうだ。学ぶ範  
囲や内容によって最適な年数や教育方法は異なり、フラッ  
トに組み立てる必要があるだろう。今回お話をうかがう中  
で、小山内副理事からは「挑戦」という言葉が多く出された。  
九大は既存の学部教育や国内の高等教育のあり方そのもの  
に疑問符を投げかけ、改革の先陣を切った。短期的な成  
果だけで測るものではないものの、グローバルに入り組  
んだ社会状況、非連続に起こる将来課題に対して、その根源  
に迫る解決の担い手を育成輩出することは、既存の思考回  
路ではなかなか難しい。九大はそうした現状を憂い、だか  
らこそ現状打破の一手を志向するのであろう。常に未来  
を見据え、国内の大学教育に一石を投じる「挑戦」の成果  
を、ぜひ心待ちにしたい。

(本誌 鹿島 梓)